

※ 新型コロナウイルス感染症収束の過程で、社会機能と経済活動の回復維持を図る為、各方面で規制の緩和や撤廃に向けた出口戦略が段階的に講じられると予測される。当会に求められる主たる存在意義の一つはイベントを通じて競技スポーツとしての地位と評価を確立させることであり、法人運営の経済的基盤もこれに該当するイベント参加者からの会員登録収入が大きな割合を占めている。今後、社会の動向に併せ、少なからざるリスクを背負って大会事業を主導せねば協会存続は不可能な状況であり、当会所属加盟団体にローカルな独自大会事業に至るまで開催努力を要請したい。同時にリスク軽減対策も統括団体に課せられた義務であり、これには当会所属地域別加盟団体とその傘下にある店舗会員による協力を要請するものである。イベント開催に関する自治体の規制や社会的な受容度は大きな地域差が生じており、全国規模大会開催と開催時の公平性確保が困難な状況であるが、この点についての各地域からの理解と可能な限りの調整努力を賜りたい。著しい世相変遷が予測される情勢下に於いて、全国組織維持に繋がる支援と教唆を賜れるように、加盟団体や賛助団体から愛好者に至る迄の協力を冒頭に要請させて頂くものである。

上記の現況認識と要請を踏まえた本年度事業計画は、規模縮小しながらも根幹を成す事業を維持し、同時に今後の発展の為の基盤を再構築することを主眼に於いたものである。個々事業の遂行と計画に関しては年度中途の変更や先送りが必要となり得ることを前提としている。また、組織全体としての構造や機能、及び中央に位置する当会の役割・事業・経営に関して、現況と不釣り合いな従来要素の見直しと改善の指摘も受けており、この点に関しても、未来の組織全体がより良い形で機能することを念頭に置いた継続的な教唆と支援を特に社団社員たる正会員の皆様に要請したい。

行政指針に基づき、感染対策ガイドラインの制約がある中、イベント規制が段階的に緩和される過程で、各加盟団体の尽力を得て、自主的な判断をも必要とされる難しい局面を概ね乗り越えることができた。各加盟団体の独自事業を含め、国内外の大会開催はほぼ回復し、CS会員登録者数は4600人を超えた。組織全体としても当面の運営基盤の危機的状況は回避されたと認識している。一方で、生活様式の変容など、ビリヤード活性化に向けて今後の方針や施策に反映されるべき課題や材料も生まれているので、組織全体との協調に於いて本部が可能な施策について、見直しを図る必要が生じている。

1. 組織改善に向けた中長期的な取り組み

本会が遵守すべきスポーツ庁策定の中央競技団体向けスポーツ団体ガバナンスコードに基づいて、

- ・組織中枢としての健全性と適合性が確保され得る運営体制の構築(整備と改革)
 - ・組織全体として求められる機能が効率的かつ適正に実現される制度の構築(基盤と連携の見直し)
- に向けた中長期的計画設定の取り組みを、段階的な稼働を視野に入れて行う。

また、組織を形成する傘下団体に対して、その求められる原則と規範を示した一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードへの段階的対応も中長期的計画の下で促す方針であり、組織全体としてのグループガバナンス確立を目指すものである。スポーツ団体組織全体として求められる機能・役割を全構成団体が効率的かつ適切に分担して遂行できる体制の再構築を目標とする。

当会を対象としたスポーツ庁策定の中央競技団体ガバナンスコード遵守に向けた適合性審査が令和4年10月から実施され、審査機関の指導の下で指摘された対処すべき要改善点と対処期限をホームページ上に更新。組織内部で要請されていた対応も含めて、規程類の整備に順次あたっている。組織機能の最適化については、問題が表面化して見直しを要する慣習的な要素を洗い出し、機能整備や収支構造の改善に繋げるべく、重点課題として理事会に於ける継続的な協議を始めた。諸問題の解決には組織全体で意識を共有して取り組む必要がある為、年度内の成果が得られるには至っていない。

2. 普及事業

地域密着型の普及活動に、地域別加盟団体による独自の積極的協力を要請するものである。特に人材と場の確保への注力を要請したい。事業基本戦略の設定から地域的活動に必要となる経済的支援の在り方まで、中長期計画策定に於いて見直し検討される予定である。短期的には、普及指導委員会の再編と機能点検再整備を理事会主導で進め、その活動による具体的成果を得る方針である。

普及関連の諸活動を分類し、それぞれの活動を各部会で専任する体制への転換を始めた。テレビや映画の製作に伴う依頼に関しては、組織内の適所に協力を依頼するなど、可能な限り積極的に対応。地域の普及活動には、申請に基づき助成支援を実施した。

生涯スポーツとしての普及活動

高齢化社会に見込まれる需要に対応し得る体制を整備する一環として、加盟団体による人的協力と賛助団体による支援の下、自治体や公共の高齢者施設等からの要請への都度対応を継続する。

コロナ禍の影響から復調の兆しがみえる中、公共施設等からの本部への直接的な問い合わせや要請には積極的な都度対応にあたった。本部に要請される物理的支援や人的支援に関しては、地域の業者や組織の協力を得られたうえで可能となる為、組織全体として対応する体制整備が今後の課題となる。

ジュニア世代への普及活動

キッズ対象の体育の日中央競技団体記念行事「スポーツ祭り」に10/10参加予定。

公共児童施設等からの依頼・要請に対応し、用品の貸与・贈呈・保守による普及の場の提供を、加盟団体・賛助団体による支援の下で継続する。

体育の日の中央競技団体記念行事は、体験型イベントとしての開催が見送られた。協会が主催する全国的なジュニア世代への普及活動に発展させる上でのモデルケースとして貢献して頂くことを前提に、東京都内で活動実績がある普及活動「キッズビリヤード」を、普及推進委員会の部会による活動として理事会で承認し、活動状況のモニタリングを開始した。

障がい者スポーツとしての普及活動（パラビリヤード）

イベントの試行的開催・自主的な地域活動への協力などで臨機応変に対応しつつ、持続可能な経営基盤の確保を前提にした適切な事業形態を模索し、その確立を目指す。

協会本部として積極的に支援し得る特筆すべき活動の実績は創れなかった。

全日本学校対抗選手権大会・日本学生選手権大会

競技種目としての認知度を高め学生層への普及を促す目的で継続して実施。特に全日本学校対抗選手権に於いては地域別加盟団体による協力支援の継続を要請したい。両大会の今年度からの実質的な運営主体変更に伴い、スムーズな引継ぎを主催として支援する。また、これを機に事業内容再点検を行い、改善(必要に応じて改変)にも段階的に取り組む方針である。当面は理事会、将来的には機能再構築を予定している普及指導委員会の管轄下で、主管と調整しつつ改善に取り組む予定。

全日本学校対抗選手権は、各支部からの支援協力を得た上で、協力金による助成も投下し、新体制下で2年目となる主管担当部門との連携により、全国大会形式での開催維持にあたった。日本学生選手権は、併催する上での拠り所となっているポケット部門の全日本選手権の開催中止により、充実した内容での再開は不可能であると判断し、年度内に於ける開催は見送り、再開を来年度に持ち越した。

3. 強化事業

加盟国際組織による主要国際大会への代表選手派遣

JOC 選手強化 NF 事業として JSC 助成の下、開催前提で下記大会に選手派遣を予定する。

10 ボール世界選手権・アメリカ・～4/1 ※令和 3・4 年度期跨ぎ開催

ナインボール世界選手権・イギリス・4/6～10

女子スリークッション世界選手権・オランダ・9/20～22

ジュニアスリークッション世界選手権・オランダ・9/23～25

女子 10 ボール世界選手権・オーストリア・9/6～10

スリークッション世界選手権・韓国・11/9～13

ジュニアナインボール世界選手権・プエルトリコ・11/14～20

スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・3/9～12/2023

ジュニアナインボールアジア選手権・未定・未定

スヌーカーアジア選手権・未定・未定

スヌーカー世界選手権・トルコ・未定

10 ボール世界選手権・未定・未定

JOC 選手強化 NF 事業として、対象者に JSC 競技力向上助成金と本部経費による派遣補助を行った。

10 ボール世界選手権・アメリカ・～4/3・対象選手 1 名

ナインボール世界選手権・イギリス・4/6～10・対象選手 1 名

女子 10 ボール世界選手権・オーストリア・9/6～10・対象選手 1 名

女子スリークッション世界選手権・オランダ・9/20～22・対象選手 2 名 《3 位タイ 2 名》

ジュニアスリークッション世界選手権・オランダ・9/23～25・対象選手 1 名

スリークッション世界選手権・韓国・11/9～13・対象選手 1 名

ジュニアナインボール世界選手権・プエルトリコ・11/14～20・対象選手 2 名/帯同スタッフ 1 名

女子ナインボール世界選手権・アメリカ・1/19～23/2023・対象選手 1 名

ナインボール世界選手権・ポーランド・2/1～5/2023・対象選手 1 名

スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・3/9～12/2023・対象選手 2 名

ジュニアスリークッションアジア選手権・韓国・3/25～26/2023・対象選手 1 名

- ・ナインボール世界選手権と女子ナインボール世界選手権の 2 事業を選手強化 NF 事業に追加した。
- ・アーティスティック世界選手権（トルコ）も部分支援すべく追加したが、地震災害で延期となった。
- ・ジュニアナインボールアジア選手権はアジア統括組織の状況で大会が再開されなかった。
- ・スヌーカー部門のアジア選手権と世界選手権は日本選手の参戦が見送りとなった。

その他、助成対象外で選手を派遣したワンクッションアジア選手権で優勝の成果が得られた。

IWGA 国際大会選手団派遣

ワールドゲームズ 2022・アメリカ・7/11～17 ビリヤード部門に選手 2 名と帯同スタッフ 1 名を派遣。JWGA 委託事業として JSC 助成の下で実施、団体負担経費に当該事業特定費用準備資金が充当される。

キャロム/スリークッションとプール/女子ナインボールに選手各 1 名と帯同スタッフ 1 名の合計 3 名を JWGA 選手団の一員として派遣。女子ナインボールで 3 位入賞の成果が得られた。

ジュニア育成強化

JOC ジュニアオリンピック大会(JOC 公認事業)として全日本ジュニアナインボール選手権大会を 4/17 に再開する予定である。

海外派遣選考大会として参加者 9 名にて実施。

4. 国内大会事業

大会主催

- 全日本ジュニアナインボール選手権大会・東京・4/17
 - 全日本スリークッション選手権大会・東京・5/3～5
 - 全日本アマチュア四ツ球選手権大会・東京・5/14～15
 - 全日本スヌーカー選手権大会・東京・未定
 - 全日本バンド選手権大会・大阪・6/11～12
 - 全日本アマチュアナインボール選手権大会・兵庫・6/25～26
 - 全日本女子スリークッション選手権大会・東京・7/16～17
 - 全日本カードル 47/2 選手権大会・愛知・9/10～11
 - 全日本アマチュアスリークッション選手権大会・宮城・10/29～30
 - 全日本アマチュアカードル 42/2 選手権大会・愛知・11/5～6
 - 日本学生ナインボール選手権大会・兵庫・11/13
 - 全日本アマチュアバンド選手権大会・愛知 12/10～11
 - 全日本レディース四ツ球選手権大会・東京・未定
 - 京都オープン・京都・未定/2023
 - 全日本学校対抗ナインボール選手権大会・東京・未定/2023
- ※ 全国アマチュアビリヤード都道府県選手権大会(国体記念大会)は本年度無開催

大会共催

- 全日本選手権大会(ポケット)・兵庫・11/14～20
- 全日本アマチュアポケットビリヤード選手権大会・愛知・11/26～27

- ・全日本選手権大会(ポケット)及び日本学生ナインボール選手権大会は開催中止。
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権大会は 11 チームの参加により開催。

大会公認

例年通りの大会(ホームページにて公開)を公認予定。

組織運営基盤見直しに繋げるべく、公認制度に関して公認料と大会協力金の体系的見直しを開始。

5. 広報事業

広報媒体の整備

事業整備拡充の足掛かりとすべく広報内容の見直しを図る。経費面からの見直しも同時検討しつつ、公式ホームページ刷新の取組みを継続する。また、協会組織活動の案内冊子改訂も着手予定である。

公式ホームページのプラットフォームを刷新して、コンテンツの移動まで終えた。内容整理によって、より見やすい媒体に育てる為の基礎を築いた段階である。案内冊子改訂着手は先送りとなった。

寄付及び協賛について

公益法人の維持に不可欠な要素であり、スポーツ中央団体としても助成に依存しない財政基盤確保を求められている。広報事業の一環として寄付及び協賛の窓口を整えると同時に、支援協力への賛同と成果を得る前提として不可欠な事業内容の整備と組織機能の改善にあたる契機としたい。

Web 決済による窓口整備を終えたが、寄付や協賛を積極的に呼び掛けるのに相応しい説得力ある材料の提供には至っていない為、年度内の目立った成果が得られるに至らなかった。

6. 各種委員会等による活動

中長期計画策定プロジェクト

組織全体の体制・機能・事業の改善に向けた中長期計画の策定にあたる。策定内容に活かす為の提言や知見を収集するための機関を設置し、今期からプロジェクトを始動させる。外部有識者や一般会員からの意見も積極的に取り込み、中長期計画策定の為の検討材料とする。中長期計画の策定と実現は様々な競技種目を扱う全スポーツ団体が取り組むべくスポーツ庁が定めたスポーツ団体組織としての義務であり、今後は継続的にその進捗状況が組織適合性の審査対象となる。

策定に至るスケジュールを確定し、プロジェクト起動に向けた体制面の課題の整理にあたっている。

アンチ・ドーピング委員会

アンチ・ドーピングの遵守と体制確保は、原則として国内統括スポーツ団体組織に関わる全員(選手を含む)の義務と定められている。現時点の評価として、主に海外派遣の選考材料となり得る全日本クラスの大会参加選手への啓蒙活動不足がスポーツ団体組織として不十分であると見做されており、傘下団体との協調体制にて取り組むべく、構成員再編からの再起動を理事会主導で行う。体制整備には各加盟団体との協調が必要不可欠である。全日本クラスの競技会は全て検査対象と扱われる旨の周知に努める方針である。

キャロム部門の全日本クラスの大会要項に於いてアンチ・ドーピングの責務に関する記載内容を JADA の指導に基づき刷新。プール部門では JPBA 東日本男子の所属選手と運営スタッフを対象に、アンチ・ドーピング研修会を実施。競技としての社会的認知を得る上では必要不可欠なアンチ・ドーピング活動への対応要求度は増しているが、ビリヤードを競技としてみた場合に、現時点での活動内容が不十分であるとの評価は変わらず、組織を挙げての取組みと体制強化が今後の改善課題として求められている。

協力金委員会

現時点の管理運用体制の下、更なる公正かつ効果的な資金運用を実現すべく、規定規約類の見直しと運用システム改善への取組みを継続する。

神奈川支部による地域普及活動への助成と全日本ジュニアナインボール選手権大会と全日本学校対抗ナインボール選手権大会への補助を実施した。また、ワールドゲームズ女子ナインボールと女子スリークッション世界選手権の 2 大会の入賞者計 3 選手に報奨金を支給した。ワールドゲームズに提出された特定費用準備資金の未使用分は協力金会計口座に繰戻しとなる。

公認レフリー・コーチ制度委員会

制度構築に向けた中長期的な時間軸で、現況に即して実現可能な施策を中心に、段階的な取り組みを継続する。休止中の国際レフリーライセンス取得プログラムについては、既得者の不利益が生じないよう考慮しながら、国内公式ライセンス制度制定に向けた最善手を適宜講じる。

プール部門のアジア統括組織の機能安定を待つて再起動すべく、活動は待機されている。

普及指導委員会

現時点ではローカルな普及活動が主となっており、組織全体として取り組むべき重要な課題につき、より総合的かつ俯瞰的な戦略の下で施策設計し実現できる体制への転換が必要である。中長期計画策定プロジェクトにおいても重要なテーマであり、今後の具体的改善策について検討が委ねられることになる。前進には統制がとれた組織全体からの協力を特に要請したい。

普及活動全般を俯瞰する機能面の整備については今後の課題となるが、普及推進委員会の枠組みで個別の事業を展開する部会の集合体へと再編し、個々の事業の具体的活動については部会に委ねられる体制に転換を図った。国体関連対策部会の下での国体関連事業再起動と新設のキッズビリヤード部会による取組みが、年度内の主要な具体的活動となった。

国体対策委員会

最終目標を国体採用と定めて開始された国体記念大会及び国体デモスポ競技大会について、過去の事業成果から修正すべき点を洗い出し、理事会と連携しながら今後の事業施策方針について必要な見直しを図る。一方で同時に、国内全域での活性化を視野に入れ、都道府県組織整備支援を継続する。最終目標へのアプローチには組織全体による協調が必要不可欠であることを念頭に、国体記念大会が無い本年度内にて、現況に即した有効適切かつ実現が可能な施策という観点からの再確認を行う。本年度はデモスポ競技のみ鹿児島県で実施される予定である。

普及活動全般を推進する委員会を構成する部会の一つとして活動を継続。国スポ(国体)関連事業の指針として、日本スポーツ協会への加盟から国スポ種目採択への可能性を排除しないが、記念大会の開催を各都道府県組織への努力要請に切り替えることを理事会で決議した。デモスポ競技に関しては、今後の継続的参加を維持し、必要な都道府県組織の設立を部会が先導してサポートする方針を、併せて確認。鹿児島デモスポ大会は2023年5月の開催に繰り下がった。

倫理委員会・コンプライアンス委員会

原則として理事会内に設置され、該当事案発生時に対応する。

重大なインシデントの発生は避けられた。加盟団体代表者会議に於いて、日本スポーツ仲裁機構 JSAA から講師を招聘して、組織全体としてのクリーンスポーツ推進に係るガバナンス・コンプライアンスの研修会を実施。不祥事を未然に防ぐ上で必要な組織体制について認識共有を行った。

助成金審査委員会・選手選考委員会

委員会機能の整理も視野に入れ、人員交代に伴う再編を理事会主導で継続する。組織内の収支構造に即した、公正かつ適正な検討が可能な体制の確保を目標とする。前提となる組織全体の収支構造から再点検する必要性と可能性を視野に入れる。当面、該当事案審議から加盟団体との調整に至るまでは理事会主導で行い、加盟団体代表者会議等による組織全体内での同意形成も必要に応じて確認することで、関連機能の代行を得る方針である。強化事業は中央競技団体の存在意義を問われる重要部門であるが、普及事業とのバランスからも検討されねばならない。また、種目間での調整や収支全体による制約をも考慮に入れた重要な判断も求められる。以上の認識に基づいた適切な機能体制の確立を目指し、その下で当該委員会等の機能が得られるよう、中長期的な改革にも着手する予定である。

両委員会に係る関連重要事項は理事会での審議に委ねられる体制が維持されている。各委員会としての独立した本格的な活動の整備と再起動については、中長期計画策定の指針内容に準拠すべく待機中。

補記 1. アジア競技大会に関する報告事項

行政主導の大会組織委員会と種目別のアジア統括団体との連絡窓口を確保し、本会組織にとって可能な参画の形態を、中部支部と連携して探っている段階であり、具体的な進展は得られていない。

補記 2. JSC 助成金を対象とした実態調査に関する報告事項

JSC(日本スポーツ振興センター)による要改善事項の指摘に基づき、本部と組織全体で必要な取り組みへの対応を順次に開始した。

補記 3. 公益法人運営状況に関する内閣府立入検査に関する報告事項

指摘された要改善点についての対応を順次に履行している。